第125号

お茶の水女子大学学報

昭和63年11月1日
お茶の水女子大学庶務課

目　　次

関係法令……1
学内規則……2
お茶の水女子大学情報処理センター利用規程……2
お茶の水女子大学入学試験委員会規程の一部を改正する規程……3
お茶の水女子大学の組織及び運営に関する検討委員会設置要項の一部を改正する要項……3
お茶の水女子大学財形貯蓄等関係事務取扱要領……3
人　　事……7
各種委員会委員……12
新任部局長紹介……21
学　　事……21
昭和64年度お茶の水女子大学推薦入学学生募集要項（理学部・家政学部）（抄）……21
昭和64年度お茶の水女子大学大学院人文科学研究科（修士課程）学生募集要項……24
お茶の水女子大学大学院人文科学研究科修士課程概要……26
諸　　報……28
昭和63年9月学位記授与式について……28
海外渡航……28
研　　修……29
健康診断……29
レクリエーション行事……30
防災訓練について……30
職員の住所変更……30
訃　　報……30
日　　誌……30

関係法令

【法　　律】

○国立学校設置法施行令の一部を改正する政令（政令第278号、9月27日官報）

【省　　令】

○国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令（文部省令第35号、9月30日官報）

○国立大学の学科及び課程並びに講座及び学科目に関する省令の一部を改正する省令（文部省令第36号、9月30日官報）

○国立大学の評議会に関する暫定措置を定める規則の一部を改正する省令（文部省令第37号、9月30日官報）

○学校教育法施行規則の一部を改正する省令（文部省令第38号、10月8日官報）

【規　　則】

○人事院規則10－5（職員の放射線障害の防止）の一部を改正する人事院規則（人事院規則10－5－1、10月1日官報）

【告　　示】

○昭和64年度科学研究費補助金の計画調書の提出期間を定める件（文部省告示第107号、9月5日官報）

学　内　規　則

○お茶の水女子大学規則第9号

お茶の水女子大学情報処理センター利用規程を次のように定める。

昭和63年9月28日

お茶の水女子大学長　河　野　重　男

お茶の水女子大学情報処理センター利用規程

（趣旨）

第1条　この規程は、お茶の水女子大学情報処理センター規程第9条の規程に基づき、お茶の水女子大学情報処理センター(以下「センター」という。)の利用に関し、必要な事項を定める。

（利用の目的）

第2条　センターは、お茶の水女子大学（以下「本学」という。）における研究、教育、学術情報処理及び事務処理（以下「研究等」という。）のために、利用することができる。

（利用者の資格）

第3条　センターを利用できる者は、次の各号に掲げる者とする。

一　本学の職員

二　本学の教官の指導の下で利用する本学の学生及び研究生

三　本学の職員と共同して研究及び教育等を行う者

四　その他センター長が適当と認めた者

（利用の申請）

第4条　センターを利用しようとする者は、課題ごとに所定の申請書をセンター長に提出し、その承認を受けなければならない。

（利用の承認）

第5条　センター長は、利用を承認したときは、課題番号を付して、これを申請者に通知するものとする。

2　前項の課題番号の有効期間は、当該年度内とする。

（申請事項の変更）

第6条　前条の通知をうけた者（以下「利用者」という。）が、申請事項の一部を変更しようとするときは、速やかにセンター長の承認を受けなければならない。

（不正使用の禁止）

第7条　利用者は、承認を得た課題番号を他の目的に使用し、又は第三者に使用させてはならない。

（利用の取消）

第8条　センター長は、この規程に違反した利用者に対して、利用の停止又は承認の取り消しをすることができる。

（報告義務）

第9条　利用者は、研究等を中止又は終了したときは、利用の経過又は結果をセンター長に報告しなければならない。

第10条　利用者は、センター長から利用に関する報告を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。

（経費の負担）

第11条　利用者のセンター電子計算機利用に係わる経費の負担については、お茶の水女子大学情報処理センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）が別に定める。

（端末）

第12条　本学のローカルエリアネットワーク（LAN）に接続し、又は通信回線を用いてセンターの電子計算機システムを利用する機器等(以下「端末」という。)を設置しようとする者は、所定の申請書をセンター長に提出し、その承認を受けなければならない。

2　前項により設置した端末を変更又は廃止しようとするときは、センター長の承認を受けなければならない。

3　前2項に定めるもののほか、端末の設置等に必要な事項は、運営委員会で協議する。

（雑則）

第13条　この規程に定めるもののほか、センターの利用に関し必要な事項は、運営委員会の議により、センター長が別に定める。

附　則

1　この規程は、昭和63年10月1日から施行する。

2　お茶の水女子大学電子計算機室使用内規（昭和43年7月3日）は、廃止する。

○お茶の水女子大学規則第10号

お茶の水女子大学入学試験委員会規程の一部を改正する規程を次のように定める。

昭和63年9月28日

お茶の水女子大学長　河　野　重　男

お茶の水女子大学入学試験委員会規程の一部を改正する規程

お茶の水女子大学入学試験委員会規程の一部を次のように改める。

第3条第1項第7号中「電子計算機室長」を「情報処理センター長」に改める。

附　則

この規程は、昭和63年10月1日から施行する。

○お茶の水女子大学規則第11号

お茶の水女子大学の組織及び運営に関する検討委員会設置要項の一部を改正する要項を次のように定める。

昭和63年9月28日

お茶の水女子大学長　河　野　重　男

お茶の水女子大学の組織及び運営に関する検討委員会設置要項の一部を改正する要項

お茶の水女子大学の組織及び運営に関する検討委員会設置要項の一部を次のように改める。

6中「1）検討事項　1)、2)、3)、4)、5)、」を「1）検討事項1)」に改め、12を次のように改める。

附　則

この要項は、昭和59年7月11日から実施する。

6から11を1ずつ繰り下げ、5の次に次のように加える。

6　起草委員会の設置及び組織

1）検討委員会に、10の検討結果等の整理に当たらせるため、起草委員会を置く。

2）起草委員会は、検討委員会の委員若干名及び7の各委員会の委員の中から学長が指名する者で組織する。

3）起草委員会に委員長を置き、委員の互選によつて定める。

附　則

この要項は、昭和63年10月1日から実施する。

お茶の水女子大学財形貯蓄等関係事務取扱要領

昭和63年9月12日

学　長　裁　定

（趣旨）

第1　お茶の水女子大学職員の財産形成貯蓄、財産形成年金貯蓄及び財産形成住宅貯蓄（以下「財形貯蓄等」という。）の事務の取扱いについては、勤労者財産形成促進法（昭和46年法律第92号。以下「財形法」という。）その他の法令又はこれらに基づく特別の定めによるもののほか、この要領の定めるところによるものとする。

（定義）

第2　この要領において次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1)　財形貯蓄　財形法第6条第1項に規定する勤労者財産形成貯蓄契約に基づく預貯金その他の貯蓄をいう。

(2)　財形年金貯蓄　財形法第6条第2項に規定する勤労者財産形成年金貯蓄契約に基づく預貯金その他の貯蓄をいう。

(3)　財形住宅貯蓄　財形法第6条第4項に規定する勤労者財産形成住宅貯蓄契約に基づく預貯金その他の貯蓄をいう。

(4)　財産形成非課税住宅貯蓄申込書　租税特別措置法（昭和32年法律第26号。以下「租特法」という。）第4条の2第1項の規定による書類をいう。

(5)　財産形成非課税住宅貯蓄申告書　租特法第4条の2第4項の規定による申告書をいう。

(6)　財産形成非課税年金貯蓄申込書　租特法第4条の3第1項の規定による書類をいう。

(7)　財産形成非課税年金貯蓄申告書　租特法第4条の3第4項の規定による申告書をいう。

(8)　財産形成年金貯蓄の非課税適用確認申告書　租特特別措置法施行令（昭和32年政令第43号。以下「租特法施行令」という。）第2条の32第1項の規定による申告書をいう。

（運営方針）

第3　財形貯蓄等の契約に関する事務（以下「財形貯蓄等関係事務」という。）の取扱いに当たっては、

職員の利益又は便宜を図るとともに、事務処理の簡素化に努めなければならない。

(事務の総括)

第4　財形貯蓄等関係事務の総括は、庶務課長が行う。

2　庶務課長は、財形貯蓄等関係事務を円滑に行うため、学長が指定する金融機関等(以下「財形貯蓄等取扱機関」という。)と必要な取決めをする。

(財形貯蓄等の申込み)

第5　財形貯蓄等を希望する職員は、金融機関等の所定の財形貯蓄等の契約に関する申込書(以下「財形貯蓄等の申込書」という。)、財産形成非課税住宅貯蓄申込書及び財産形成非課税住宅貯蓄申告書並びに財産形成非課税年金貯蓄申込書及び財産形成非課税年金貯蓄申告書を作成のうえ、別紙様式1による財産形成貯蓄等天引預入(払込)依頼書を添付して、第6の申込時期に庶務課職員係に提出するものとする。

2　庶務課職員係は、前項の規定による財形貯蓄等の申込みがあった場合には、当該申込みの内容を点検し、財形貯蓄等の契約の要件(第6に規定する基準を含む。)を満たしているものについて、これを受理するものとする。

3　庶務課職員係は、前項の規定により財形貯蓄等の申込みを受理したときは、財形貯蓄等の申込書等を金融機関等に送付するものとする。

(財形貯蓄等の申込みに係る基準)

第6　職員が財形貯蓄等を申し込む場合においては、財形貯蓄等の契約に係る申込みの要件のほかに次の各号を定めるところによるものとする。

(1)　契約金融機関等　職員が新たに財形貯蓄等の契約を締結することができる金融機関等は、財形貯蓄等取扱機関とする。

(2)　積立額(預入等の1回当たりの金額)等　1回当たりの積立額は1,000円の整数倍とし、俸給支給定日又は期末勤勉手当支給日ごとにそれぞれ同額とし、次に掲げる日のいずれか一つを選んで継続的に預入等を行うものとする。

ア　俸給支給定日

イ　期末勤勉手当支給日(3月期末手当支給日を除く。以下同じ。)

ウ　俸給支給定日及び期末勤勉手当支給日

(3)　財形貯蓄等の契約の時期　毎年2月1日から2月末日までの期間又は8月1日から8月31日までの期間に庶務課に申し出るものとする。この場合における預入等の開始日は、前者を選ぶときは毎年4月俸給支給定日又は6月期期末勤勉手当支給日とし、後者を選ぶときは10月俸給支給定日又は12月期期末勤勉手当支給日とする。

(4)　財形貯蓄等の契約の申込み　1財形貯蓄について、1金融期間等の1店舗に限って行うことができる。

(幹事金融機関等の選定及び協力)

第7　学長は、財形貯蓄等に関する事務を円滑に行うため、原則として業態ごとに各金融機関等と庶務課及び会計課との連絡調整を行う金融機関等(以下「幹事金融機関等」という。)を各1社選定する。

2　幹事金融機関等は、次に掲げる事務に関し協力するものとする。

(1)　財形貯蓄等の申込書、財産形成非課税住宅貯蓄申込書、財産形成非課税住宅貯蓄申告書、財産形成非課税年金貯蓄申込書及び財産形成非課税年金貯蓄申告書を関係金融機関等へ送付すること。

(2)　職員が財形貯蓄等の契約を締結した財形貯蓄等取扱機関が作成した契約者(財形貯蓄等を行っている職員をいう。以下同じ。)ごとに交付する財形貯蓄等の契約の証を庶務課職員係へ送付すること。

(3)　財形貯蓄等に係る給与から控除預入等を行うための明細書(以下「控除額明細書」という。)について、庶務課職員係と財形貯蓄等取扱機関との相互間における送付の取次ぎを行うこと。

(4)　会計課出納係から預入等の総額を受け取り、速やかに財形貯蓄等取扱機関へ振り込むこと。

(5)　財形貯蓄等取扱機関が作成する預貯金等の残高報告書をとりまとめて、庶務課職員係へ提出すること。

(6)　第13ただし書に基づき職員用の残高報告書を配布すること。

(7)　その他必要な書類の送付、連絡事項等の伝達を行うこと。

(預貯金等の預入)

第8　庶務課職員係は、控除額明細書を財形貯蓄等取扱機関の協力を得て作成し、預入等を行う日の10日

前までに会計課出納係へ送付するものとする。

2　庶務課職員係は、前項の控除額明細書を送付後に変更が生じた場合は別に定めるところにより控除額明細書を変更するものとする。

3　庶務課職員係は、控除額明細書を、預入等を行う日の5営業日前までに幹事金融機関等を経て財形貯蓄等取扱機関へ送付するものとする。

4　会計課出納係は、控除額明細書に基づいて財形貯蓄等の契約を締結している職員の給与から預入等の相当額を控除し、これを幹事金融機関等に支払い、幹事金融機関等は財形貯蓄等取扱機関へ払い込むものとする。

（非課税関係事務）

第9　第5に定めるところにより財産形成非課税住宅貯蓄申告書又は財産形成非課税年金貯蓄申告書が提出され非課税の適用を受けることとなる場合は、その合計額が500万円以内であることを庶務課職員係は確認しなければならない。

（財形貯蓄等の記録簿）

第10　庶務課職員係は、財形貯蓄等の状況を把握するため、契約者別に財産形成貯蓄等記録簿（別紙様式2）を作成し、管理するものとする。

（財形貯蓄等の契約内容の変更）

第11　財形貯蓄等に係る積立額、積立期間又は積立日（預入等の日）その他重要な約定事項の変更は、年2回行うことができるものとする。

2　前項の規定にかかわらず、庶務課職員係は、契約者から財形貯蓄等の契約を変更しようとする申出があった場合において、当該変更の目的が真に止むを得ないものであると認められるときは、これを受け付けるものとする。

3　庶務課職員係は、財形貯蓄等の契約の内容の変更の申出を受理した場合には、財形貯蓄等の記録簿に所要の事項を記載するものとする。

4　第5、第6の規定は、財形貯蓄等の契約の内容の変更の場合に準用する。

（財形貯蓄等の解約）

第12　契約者が在職中に財形貯蓄等を解約（残高の全部又は一部を払い出す場合を含む。）しようとするときは、財形貯蓄等取扱機関の所定の財形貯蓄等の解約に関する申込書（以下「解約申込書」という。）を作成し、庶務課職員係に申し出るものとする。

2　庶務課職員係は、前項の規定による解約申込書を受理したときは、財形貯蓄等の記録簿に所要の事項を記載し、速やかに財形貯蓄等取扱機関に送付するとともに会計課出納係にその旨を通知するものとする。

（預貯金等の残高報告）

第13　庶務課職員係は、毎年2回特定の時期に、預貯金等の現在高に関し、財形貯蓄等取扱機関等から職員別の預貯金等の残高報告書（職員用及び各機関用一覧表）を提出させ、職員用の残高報告書を当該職員に配布するものとする。ただし、職員用の残高報告書の配布は、財形貯蓄等取扱機関の協力を得て、財形貯蓄等取扱機関から職員に対し直接行うことができるものとする。

（人事異動の場合の取扱い）

第14　庶務課職員係は、財形貯蓄等の契約者が他の機関に異動した場合には、当該契約者の財形貯蓄等に関する書類を異動先の機関に速やかに送付するものとする。

2　庶務課職員係は、前項の規定により財形貯蓄等に関する書類を送付した場合には、当該書類の写しを保管しておくものとする。

3　庶務課職員係は、他の機関から異動してきた職員が当該異動前の機関において財形貯蓄等の契約をしており、異動後においても当該契約の継続を希望する場合には、異動前の機関から当該職員の財形貯蓄等に関する書類の送付を受け、当該職員について財形貯蓄等の契約の継続ができるように措置しなければならない。

4　庶務課職員係は、契約者について異動があったときは、その旨を財形貯蓄等取扱機関に通知するものとする。

（積立期間の満了の通知等及び財産形成年金貯蓄の非課税適用確認報告書の提出）

第15　庶務課職員係は、財形貯蓄等取扱機関から財形年金貯蓄の契約者についての積立期間の満了の通知書を受領したときは、これに基づき財形貯蓄等の記録簿に所要の事項を記載し、当該通知書を速やかに

契約者に交付するものとする。この場合において、契約者は当該積立期間の満了の日より2カ月以内に財産形成年金貯蓄の非課税適用確認申告書を庶務課職員係を経由して、財形年金貯蓄取扱機関に提出するものとする。

(書類の保存)

第16　庶務課職員係は、積立期間満了の日の属する年の翌年から5年間、財形年金貯蓄記録簿その他財形年金貯蓄に関する書類を保存するものとする。

(その他)

第17　この要領に定めるもののほか、財形貯蓄等関係事務に関し必要な事項は、事務局長が定めるものとする。

附　則

(施行日)

1　この要領は、昭和63年9月12日から実施し、昭和63年4月1日から適用する。

2　お茶の水女子大学職員の財産形成貯蓄関係事務取扱要領(昭和47年6月1日制定)及びお茶の水女子大学財形年金貯蓄関係事務取扱要領(昭和59年1月28日制定)は廃止する。

別紙様式1

財産形成貯蓄等天引預入(払込)依頼書

昭和___年___月___日

資金前渡官吏　　　殿

所属部局____________
氏　名____________印

私は、財産形成______貯蓄をしたいので、下記により給与から天引して預入(払込)くださいますようご依頼いたします。

記

1　天引預入(払込)期間　　昭和___年___月から
　　　　　　　　　　　　　昭和___年___月まで

2　預入(払込)時期及び金額

俸給支給定日　______千円
期末勤勉手当支給日　______千円

3　金融機関等名称　____________

4　預貯金等の種類　____________

5　特別財産形成非課税貯蓄申告書記載の最高限度額______千円

別紙様式2

財産形成貯蓄等記録簿(　　財形)

所属部局 コード番号		契約機関の 名称	
フリガナ 氏名 コード番号		預貯金等の 種類	
生年月日	昭和　年　月　日生	特約事項	
住所	〒		
積立期間の 末日		年金支払 期間	
年金支払 開始日		年金支払 時期	

事項 (契約・変更・解約)	年月日	1回当りの預入額		預入期間	非課税 限度額	備考
		俸給	期末勤勉手当			
		千円	千円		千円	

注)財形貯蓄残高については、別途整理すること。

人　事

○人事異動

発令年月日	氏　名	異　動　内　容	異動区分	異動前の所属・官職
63. 9. 1	田中　都慈子	昭和63年8月31日限り任期満了	退職	附属幼稚園教諭
〃	熊谷　正子	職務復帰	復職	教諭（附属幼稚園）
63. 9. 30	大島　裕子	辞職承認	辞職	理学部助教授
〃	占部　久子	〃	〃	理学部助手
63. 10. 1	和賀　由子	理学部学務係学務主任	昇任	理学部
〃	佐藤　保	文教育学部長 評議員　併任期間65. 9. 30まで	併任	（文教育学部教授）
〃	加賀　秀夫	評議員 併任期間65. 9. 30まで	〃	（　〃　）
〃	熊谷　直男	評議員	併任解除	（　〃　）
63. 10. 8	高柳　和子	教諭（附属小学校） 任期63. 12. 16まで	臨時的任用	

○非常勤講師

発令年月日	氏　名	異　動　内　容	期　間	本　務
63. 9. 1	桑野　隆	講師（文教育学部）	63. 9. 1～64. 3. 31	東京大学助教授
〃	安岡　治子	〃	〃	東京外国語大学講師
〃	黒岩　常祥	講師（理学部）	63. 9. 1～63. 9. 30	東京大学教授
〃	高柳　和子	講師（附属小学校）	63. 9. 1～63. 10. 7	
〃	青島　朋子	講師（附属中学校）	63. 9. 1～64. 3. 31	
〃	田中　都慈子	講師（附属幼稚園）	〃	
63. 9. 30	今井　悦子	辞職承認		講師（家政学部）
63. 10. 1	竹内　整一	講師（文教育学部）	63. 10. 1～64. 3. 31	専修大学教授
〃	狩野　久	〃	〃	文化庁文化財保護部 主任文化財調査官
〃	荒　敬	〃	〃	
〃	山室　建徳	〃	〃	
〃	蜂屋　亮子	〃	〃	
〃	有賀　夏紀	〃	〃	埼玉大学教授

発令年月日	氏　　名	異動内容	期　　間	本　　務
63.10.1	吉見映子	講師（文教育学部）	63.10.1～64.3.31	
〃	鈴木陽子	〃	〃	
〃	米倉伸之	〃	〃	東京大学助教授
〃	滝沢由美子	〃	〃	
〃	二瓶直子	〃	〃	
〃	平戸幹夫	〃	〃	拓殖大学教授
〃	浜田龍之介	〃	〃	東京農工大学教授
〃	竹内淳彦	〃	〃	日本工業大学教授
〃	中山史恵	〃	〃	
〃	松永正義	〃	〃	一橋大学助教授
〃	杉村房彦	〃	〃	日本大学教授
〃	岩本俊郎	〃	〃	立正大学教授
〃	鈴木真理	〃	〃	東京大学講師
〃	森田伸子	〃	〃	拓殖大学教授
〃	磯田一雄	〃	〃	成城大学教授
〃	山村賢明	〃	〃	立教大学教授
〃	高倉翔	〃	〃	筑波大学教授
〃	中村泉	〃	〃	帝京大学助教授
〃	増島篤	〃	〃	東京大学講師
〃	鳥越文蔵	〃	〃	早稲田大学教授
〃	川合武司	〃	〃	順天堂大学助教授
〃	松田義幸	〃	〃	筑波大学助教授
〃	加賀谷淳子	〃	〃	日本女子体育大学教授
〃	久保田敬一	〃	〃	武蔵大学教授
〃	平田慶子	〃	〃	東京女子体育大学助教授
〃	鈴木聡	〃	〃	東京大学助手
〃	天野正子	〃	〃	千葉大学教授

発令年月日	氏　　名	異動内容	期　間	本　　務
63.10.1	大日向　雅　美	講師（文教育学部）	63.10.1～64.3.31	彰栄保育専門学校講師
〃	内　山　秀　夫	〃	〃	慶応大学教授
〃	細　野　昭　雄	〃	〃	筑波大学助教授
〃	横　沢　喜久子	〃	〃	東京女子大学助教授
〃	井　上　洋　一	〃	〃	東京大学助手
〃	木　下　精　子	〃	〃	附属中学校教諭
〃	三　浦　弓　杖	〃	〃	千葉大学助教授
〃	板　谷　　　徹	〃	〃	
〃	有　賀　郁　敏	〃	〃	附属中学校教諭
〃	中　村　乙　女	〃	〃	〃
〃	三　浦　良　子	〃	〃	附属高等学校教諭
〃	伊　東　清　三	講師（理学部）	〃	杏林大学教授
〃	上　坪　宏　道	〃	〃	理化学研究所主任研究員
〃	林　　　利　彦	〃	〃	東京大学助教授
〃	丸　山　有　成	〃	〃	分子科学研究所教授
〃	高　杉　　　暹	〃	〃	横浜市立大学教授
〃	武　久　　　愼	〃	〃	慶応大学教授
〃	中　村　禎　里	〃	〃	立正大学教授
〃	宮　下　和　喜	〃	〃	東京都立大学教授
〃	今　市　涼　子	〃	〃	玉川大学助教授
〃	三　浦　謹一郎	〃	〃	東京大学教授
〃	岡　田　益　吉	〃	〃	筑波大学教授
〃	上　村　みどり	〃	〃	
〃	佐　藤　和　郎	〃	〃	東京大学講師
〃	北　原　和　夫	〃	〃	東京工業大学助教授
〃	石　川　孝　夫	〃	〃	東京理科大学教授
〃	高　木　亮　一	講師（家政学部）	〃	千葉大学教授

発令年月日	氏　　名	異　動　内　容	期　　間	本　　務
63.10. 1	見田宗介	講師（家政学部）	63.10. 1～64. 3.31	東京大学教授
〃	鈴木義之	〃	〃	神経研究所 疾病研究第五部長
〃	後藤弘子	〃	〃	
〃	粟飯原景昭	〃	〃	㈶食品薬品安全センター 食品環境部長
〃	宮崎基嘉	〃	〃	放送大学教授
〃	山口静子	〃	〃	味の素株式会社 主任研究員
〃	山中英明	〃	63.10. 1～63.12.31	東京水産大学助教授
〃	内藤周弌	〃	63.10. 1～64. 3.31	東京大学助教授
〃	安田和人	〃	〃	帝京大学教授
〃	鈴木たね子	〃	〃	日本大学教授
〃	田村照子	〃	〃	文化女子大学教授
〃	成田汀	〃	〃	
〃	小見山二郎	〃	〃	東京工業大学教授
〃	宮坂啓象	〃	〃	〃
〃	井上勝也	〃	〃	東京都老人総合研究所 心理研究室長
〃	大塚柳太郎	〃	〃	東京大学助教授
〃	亀高京子	〃	〃	東京家政学院大学教授
〃	河合洋	〃	〃	国立小児病院 精神科医長
〃	正田彬	〃	〃	慶応大学教授
〃	浜英彦	〃	〃	成城大学教授
〃	長津美代子	〃	〃	青葉学園短期大学助教授
〃	石黒一憲	〃	〃	東京大学助教授
〃	財満耕二	〃	〃	東京農業大学教授
〃	松本美鈴	〃	〃	
63.10.16	松下貢	講師（理学部）	63.10.16～64. 3.31	中央大学助教授
〃	渡部徳子	〃	〃	東京水産大学教授
〃	永井克孝	〃	〃	東京大学教授

発令年月日	氏　　名	異動内容	期　　間	本　　務
63.10.16	岩森正男	講師（理学部）	63.10.16～64.3.31	東京大学助教授
〃	芳賀　徹	講師（大学院人間文化研究科）	〃	東京大学教授
〃	丸山圭三郎	〃	〃	中央大学教授

○非常勤職員

発令年月日	氏　　名	異動内容	期　　間	備　考
63.8.31	野村明代	辞職承認		女性文化研究センター
63.9.1	佐久間千栄子	事務補佐員（大学院人間文化研究科）	63.9.1～64.3.31	
〃	五条しおり	教育補佐員（文教育学部）	63.9.1～63.10.15	
63.9.30	森田　香	辞職承認		文教育学部
〃	佐野ゆかり	〃		〃
63.10.1	松林純子	教務補佐員（文教育学部）	63.10.1～64.3.31	
〃	八木ありさ	〃	〃	
〃	岡田裕子	〃	〃	
〃	丸山貴志子	教務補佐員（理学部）	〃	
〃	田村知子	〃	〃	
〃	潮田ひとみ	教務補佐員（家政学部）	〃	
〃	永井珠美	〃	〃	
〃	高瀬磨理子	〃	〃	
〃	松井優子	教務補佐員（文教育学部）	〃	事務補佐員から配置換
63.10.16	小池寿子	〃	63.10.16～64.3.31	
〃	木村美智子	教務補佐員（家政学部）	〃	
〃	宮川淑美	辞職承認		附属図書館
〃	吉沢優子	〃		〃

○学科主任

学　部	学科等	職名	氏　名
文教育学部	外国文学科 中国文学・中国語学	助教授	藤山和子
〃	舞踊教育学科 音楽教育学	教授	徳丸吉彦

◆各種委員会委員◆

1．（　）は事務担当課
2．＊印は委員長又は議長
3．任期無記入は官職指定

評議会（庶務課）

官職	氏名	任期
学長	*河野重男	62. 2.16～65. 2.15
文教育学部長	佐藤保	63.10. 1～65. 9.30
理学部長	清水碩	63. 4. 1～65. 3.31
家政学部長	中島利誠	62. 4. 2～64. 4. 1
大学院人間文化研究科長	太田次郎	63. 4. 1～66. 3.31
附属図書館長	青木和夫	62. 4. 2～64. 4. 1
附属学校部長	藤永保	62. 2.16～65. 2.15
文教育学部教授	加賀秀夫	63.10. 1～64. 9.30
文教育学部教授	中川信	62.10. 1～64. 9.30
文教育学部教授	酒本雅之	62.10. 1～64. 9.30
理学部教授	伊藤厚子	63. 4. 1～64. 9.30
理学部教授	高村幸男	62.10. 1～64. 9.30
理学部教授	瀬野信子	62.10. 1～64. 9.30
家政学部教授	本田和子	62.10. 1～64. 9.30
家政学部教授	荒川信彦	62.10. 1～64. 9.30
家政学部教授	中村隆英	62.10. 1～64. 9.30

（常時評議会に出席できる者）

事務局長	勝谷祐一	
学生部長	大口勇次郎	63. 1. 1～65.12.31
一般教育委員会委員長	石川宏	63. 4. 1～64. 3.31
教務委員会委員長	松田千鶴子	63. 4. 1～64. 3.31
女性文化研究センター長	堤精二	63. 4. 1～65. 3.31
生活環境研究センター長	五十嵐脩	62. 4. 1～64. 3.31

予算委員会（会計課）

官職	氏名	任期
文教育学部長	佐藤保	
理学部長	清水碩	
家政学部長	中島利誠	
大学院人間文化研究科長	太田次郎	
文教育学部教授	式正英	62. 4. 1～64. 3.31
文教育学部教授	中川信	63.10. 1～65. 9.30
理学部教授	高村幸男	62. 4. 1～64. 3.31
理学部教授	池田宏信	63. 4. 1～65. 3.31
家政学部教授	荒川信彦	63. 4. 1～65. 3.31
家政学部教授	中村隆英	62. 4. 1～64. 3.31
大学院人間文化研究科教授	瀬野信子	63. 4. 1～64. 3.31
附属図書館長	*青木和夫	
女性文化研究センター長	堤精二	
生活環境研究センター長	五十嵐脩	
事務局長	勝谷祐一	
学生部長	大口勇次郎	
会計課長	深田昭二	

施設計画委員会（施設課）

官職	氏名	任期
学長	*河野重男	
文教育学部長	佐藤保	
理学部長	清水碩	
家政学部長	中島利誠	
大学院人間文化研究科長	太田次郎	
文教育学部教授	式正英	62.10. 1～64. 9.30
文教育学部教授	宮島喬	62.10. 1～64. 9.30
理学部教授	田中翠	63. 4. 1～65. 3.31
理学部教授	能村堆子	62. 4. 1～64. 3.31

家政学部教授	小林彰夫	63. 4. 1〜65. 3. 31
家政学部教授	板倉壽郎	63. 4. 1〜65. 3. 31
大学院人間文化研究科教授	瀬野信子	63. 4. 1〜65. 3. 31
附属図書館長	青木和夫	
附属学校部長	藤永保	
女性文化研究センター長	堤精二	
生活環境研究センター長	五十嵐脩	
事務局長	勝谷祐一	
学生部長	大口勇次郎	
一般教育委員会委員長	石川宏	

館山施設計画委員会（施設課）

官職	氏名	任期
理学部長	*清水碩	
文教育学部助教授	片岡康子	63. 4. 1〜65. 3. 31
文教育学部教授	森下はるみ	62. 10. 1〜64. 9. 30
理学部教授	瀬野信子	63. 10. 1〜65. 9. 30
家政学部助教授	本間清一	63. 10. 1〜65. 9. 30
理学部附属臨海実験所助教授	根本心一	
附属高等学校教頭	石田光子	
附属中学校教頭	旭スズエ	
附属小学校教頭	萩原栄	
附属幼稚園教頭	村石京	
学生部長	大口勇次郎	
事務局長	勝谷祐一	
会計課長	深田昭二	
施設課長	小牧幸夫	

廃水管理委員会（施設課）

官職	氏名	任期
文教育学部教授	浅海重男	63. 10. 1〜65. 9. 30
理学部助教授	林正男	63. 10. 1〜65. 9. 30
理学部助教授	冨永靖徳	63. 10. 1〜65. 9. 30
理学部助教授	永野肇	63. 10. 1〜65. 9. 30
家政学部助教授	小川昭二郎	63. 10. 1〜65. 9. 30
家政学部助教授	村田容常	63. 10. 1〜65. 9. 30
生活環境研究センター教授	*五十嵐脩	63. 10. 1〜65. 9. 30
附属高等学校教諭	大戸吉和	63. 4. 1〜65. 3. 31
附属中学校教諭	佐々木和枝	62. 4. 1〜64. 3. 31
会計課長	深田昭二	
施設課長	小牧幸夫	

レクリエーション運営委員会（庶務課）

官職	氏名	任期
事務局長	*勝谷祐一	
庶務課長	吉田茂	
会計課長	深田昭二	
施設課長	小牧幸夫	
学生課長	竹内實	
厚生課長	嶋倉英一	
入学主幹	樋口武	
文教育学部事務長	豊田広一	
理学部事務長	細井隆一	
家政学部事務長	高田滋郎	
附属図書館事務長	浦田要	
庶務課課長補佐	岩崎哲昌	
会計課課長補佐	高橋傳	
学生課課長補佐	薄葉章	
大学院人間文化研究科事務室長	宮腰泰憲	
附属学校部事務室長	筑井克己	

入学試験委員会（入学主幹室）

官職	氏名	任期
学長	*河野重男	
文教育学部長	佐藤保	
理学部長	清水碩	
家政学部長	中島利誠	
文教育学部教授	上野浩道	62. 4. 1〜64. 3.31
文教育学部助教授	栗原尚子	63. 4. 1〜65. 3.31
理学部助教授	渡辺ヒサ子	63. 4. 1〜65. 3.31
理学部教授	大橋裕二	62. 4. 1〜64. 3.31
家政学部教授	富田守	63. 4. 1〜65. 3.31
家政学部教授	小林彰夫	62.10. 1〜64. 3.31
学生部長	大口勇次郎	
事務局長	勝谷祐一	
保健管理センター所長	奥野剛	
情報処理センター長	細矢治夫	
文教育学部教授	内藤博夫	63.10. 1〜64. 3.31
理学部助教授	藤枝修子	63.10. 1〜64. 3.31
家政学部助教授	無藤隆	63.10. 1〜64. 3.31

入学者選抜方法研究委員会（入学主幹室）

官職	氏名	任期
文教育学部教授	宮島喬	63. 4. 1〜65. 3.31
文教育学部教授	須賀哲夫	62. 4. 1〜64. 3.31
理学部助教授	林正男	63. 4. 1〜65. 3.31
理学部助教授	永野肇	62. 4. 1〜64. 3.31
家政学部助教授	本間清一	63. 8.15〜64. 3.31
家政学部助教授	飯長喜一郎	63. 4. 1〜65. 3.31
学生部長	*大口勇次郎	
教務委員会委員長	松田千鶴子	
一般教育委員会委員長	石川宏	

教務委員会（学生課）

官職	氏名	任期
文教育学部教授	宮川幸久	63. 4. 1〜65. 3.31
文教育学部教授	内藤博夫	62. 4. 1〜64. 3.31
理学部教授	冨田功	63. 4. 1〜65. 3.31
理学部教授	*松田千鶴子	62. 4. 1〜64. 3.31
家政学部教授	本田和子	62. 4. 1〜64. 3.31
家政学部教授	荒川信彦	63. 4. 1〜65. 3.31
一般教育委員会委員長	石川宏	
学生部長	大口勇次郎	

一般教育委員会（入学主幹室）

官職	氏名	任期
文教育学部教授	*石川宏	62. 4. 1〜64. 3.31
文教育学部教授	春日喬	63. 4. 1〜65. 3.31
理学部教授	松田千鶴子	62. 4. 1〜64. 3.31
理学部教授	冨田功	63. 4. 1〜65. 3.31
家政学部助教授	本間清一	62. 4. 1〜64. 3.31
家政学部教授	小池三枝	63. 8.15〜65. 3.31
学生部長	大口勇次郎	

教育実習専門委員会（学生課）

官職	氏名	任期
附属学校部長	藤永保	
文教育学部助教授	*宮原修	62. 4. 1〜64. 3.31
理学部教授	沢島侑子	63. 4. 1〜65. 3.31
家政学部助教授	黒田淑子	63. 4. 1〜65. 3.31
教務委員会教職課程担当委員	内藤博夫	62. 4. 1〜64. 3.31
附属高等学校長	式正英	
附属中学校長	新関滋也	
附属小学校長	井内昇	

附属幼稚園長	小川剛	
附属高等学校教育実習主任	園城寺信一	
附属中学校教育実習主任	高宮典夫	
附属小学校教育実習主任	上田のり子	
附属幼稚園教育実習主任	豊田一秀	

学生委員会・学寮委員会・学生会館運営委員会
(学生課・厚生課)

官職	氏名	任期
文教育学部助教授	*寺崎弘昭	63.10. 1～64. 9.30
文教育学部助教授	林広子	63. 4. 1～64. 3.31
理学部助教授	今野美智子	63. 4. 1～64. 3.31
理学部助教授	太田隆夫	63.10. 1～64. 9.30
家政学部講師	杉田孝夫	63. 4. 1～64. 3.31
家政学部講師	村田容常	63.10. 1～64. 9.30
学生部長	大口勇次郎	

組織運営検討委員会(庶務課)

官職	氏名	任期
学長	*河野重男	
文教育学部長	佐藤保	
理学部長	清水碩	
家政学部長	中島利誠	
大学院人間文化研究科長	太田次郎	
附属図書館長	青木和夫	
附属学校部長	藤永保	
学生部長	大口勇次郎	
事務局長	勝谷祐一	

将来構想検討委員会(庶務課)

官職	氏名	任期
文教育学部教授	須賀哲夫	63.10. 1～65. 9.30
文教育学部助教授	土屋賢二	63. 10. 1 ～ 65. 9. 30
理学部教授	小川洋輔	
理学部教授	石和貞男	
家政学部教授	小林彰夫	
家政学部助教授	飯長喜一郎	
大学院人間文化研究科教授	森隆夫	
女性文化研究センター教授	原ひろ子	
生活環境研究センター助教授	冨永典子	

外国人留学生委員会(学生課)

官職	氏名	任期
文教育学部教授	*水谷信子	
文教育学部講師	平田悦朗	
文教育学部教授	徳丸吉彦	62. 4. 1～64. 3.31
理学部助教授	芦原坦	62. 8. 1～64. 3.31
家政学部助教授	袖井孝子	62. 4. 1～64. 3.31
大学院人間文化研究科教授	荒川信彦	62. 4. 1～64. 3.31
学生部長	大口勇次郎	

食堂運営委員会(厚生課)

官職	氏名	任期
学生部長	*大口勇次朗	
文教育学部助教授	安田次郎	63. 4. 1～64. 3.31
家政学部教授	島田淳子	63. 4. 1～64. 3.31
家政学部助教授	久保田紀久枝	63. 4. 1～64. 3.31
附属高等学校教諭	小竹千香子	63. 4. 1～64. 3.31
事務局長	勝谷祐一	
会計課長	深田昭二	
学生課長	竹内實	
厚生課長	嶋倉英一	
家政学部学務係長	海老原葵	

学生自治会委員長	安藤千穂	
小石川寮運営委員長	石坂美樹	
大山寮運営委員長	伊藤公恵	

事務改善研究委員会（庶務課）

官職	氏名	任期
事務局長	*勝谷祐一	
庶務課長	吉田茂	
会計課長	深田昭二	
施設課長	小牧幸夫	
学生課長	竹内實	
厚生課長	嶋倉英一	
入学主幹	樋口武	
庶務課課長補佐	岩崎哲昌	
会計課課長補佐	高橋傳	
学生課課長補佐	薄葉章	
文教育学部事務長	豊田広一	
理学部事務長	細井隆一	
家政学部事務長	高田滋郎	
附属図書館事務長	浦田要	

発明委員会（庶務課）

官職	氏名	任期
文教育学部長	佐藤保	
理学部長	*清水碩	
家政学部長	中島利誠	
文教育学部助教授	内藤俊史	63. 10. 1 〜 65. 9. 30
理学部教授	伊藤厚子	
理学部教授	太田次郎	
家政学部教授	小林彰夫	
生活環境研究センター教授	倉田忠男	

組替えＤＮＡ実験安全委員会委員（庶務課）

官	職	氏名	任期
研究者	理学部教授	清水碩	62. 12. 16 〜 64. 12. 15
研究者	生活環境研究センター教授	大橋昌子	
自然科学	理学部教授	*瀬野信子	
自然科学	家政学部助教授	本間清一	
人文科学	文教育学部教授	尾田幸雄	
社会科学	家政学部助教授	袖井孝子	
官職指定	保健管理センター所長	奥野剛	
官職指定	理学部事務長	細井隆一	
官職指定	家政学部事務長	高田滋郎	
安全主任者	理学部教授	太田次郎	

防災委員会（会計課）

官職	氏名	任期
学長	*河野重男	
文教育学部長	佐藤保	
理学部長	清水碩	
家政学部長	中島利誠	
大学院人間文化研究科長	太田次郎	
附属図書館長	青木和夫	
附属学校部長	藤永保	
学生部長	大口勇次郎	
保健管理センター所長	奥野剛	
事務局長	勝谷祐一	
庶務課長	吉田茂	
会計課長	深田昭二	
施設課長	小牧幸夫	
学生課長	竹内實	
厚生課長	嶋倉英一	

共用体育施設等管理運営委員会（学生課）

官職	氏名	任期
学生部長	大口勇次郎	
附属学校部長	藤永保	
文教育学部教授	*加賀秀夫	63. 6.16～65. 6.15
会計課長	深田昭二	
学生課長	竹内實	

購入物品機種選定委員会（会計課）

官職	氏名	任期
文教育学部教授	内藤博夫	63. 4. 1～65. 3.31
文教育学部助教授	内藤俊史	63. 4. 1～65. 3.31
理学部教授	*伊藤厚子	63. 4. 1～65. 3.31
理学部教授	冨田功	63. 7. 2～65. 3.31
家政学部教授	小林彰夫	63. 4. 1～65. 3.31
家政学部助教授	小川昭二郎	63. 4. 1～65. 3.31

公開講座委員会（入学主幹室）

官職	氏名	任期
文教育学部教授	*三木紀人	63. 1.20～65. 1.19
文教育学部教授	徳丸吉彦	63. 1.20～65. 1.19
文教育学部助教授	田中真砂子	63. 1.20～65. 1.19
理学部助教授	塚田和美	63. 1.20～65. 1.19
理学部助教授	永野肇	63. 1.20～65. 1.19
理学部助教授	馬場昭次	63. 1.20～65. 1.19
家政学部教授	本田和子	63. 1.20～65. 1.19
家政学部教授	湯沢雍彦	63. 1.20～65. 1.19
家政学部教授	小池三枝	63. 1.20～65. 1.19
学生部長	大口勇次郎	

大学院研究科連絡委員会（庶務課）

官職	氏名	任期
学長	*河野重男	
人文科学研究科長	佐藤保	
理学研究科長	清水碩	
家政学研究科長	中島利誠	
人文科学研究科教授	尾田幸雄	62. 4. 1～64. 3.31
人文科学研究科教授	森隆夫	62. 4. 1～64. 3.31
理学研究科教授	遠山益	62. 4. 1～64. 3.31
理学研究科教授	瀬野信子	62. 4. 1～64. 3.31
家政学研究科教授	五十嵐脩	63. 4. 1～64. 3.31
家政学研究科教授	水野悌一	62. 4. 1～64. 3.31

保健管理センター運営委員会（厚生課）

官職	氏名	任期
保健管理センター所長	*奥野剛	
文教育学部教授	酒本雅之	63.10. 1～65. 9.30
文教育学部助教授	石黒節子	63.10. 1～65. 9.30
理学部教授	池田宏信	62. 9.16～64. 9.15
理学部助教授	今野美智子	62. 9.16～64. 9.15
家政学部教授	島田淳子	63. 9.16～65. 9.15
家政学部教授	水野悌一	63. 9.16～65. 9.15
附属高等学校教諭	古山泉	63. 4. 1～65. 3.31
附属小学校教諭	流田直	63. 4. 1～65. 3.31
文教育学部教授	加賀秀夫	
理学部教授	太田次郎	
家政学部教授	富田守	
学生部長	大口勇次郎	
事務局長	勝谷祐一	

学芸員課程委員会（文教育学部）

官職	氏名	任期
文教育学部教授	上野浩道	
文教育学部教授	小川剛	
文教育学部助教授	*鷹野光行	
文教育学部助教授	秋山光文	63.10. 1～65. 9.30
文教育学部教授	青木和夫	63.10. 1～65. 9.30
文教育学部教授	内藤博夫	63.10. 1～65. 9.30
文教育学部助教授	平野由紀子	63.10. 1～65. 9.30
理学部助教授	山下貴司	63.10. 1～65. 9.30
家政学部教授	小池三枝	63.10. 1～65. 9.30

理学部附属臨海実験所運営委員会（理学部）

官職	氏名	任期
理学部長	*清水碩	
理学部附属臨海実験所長	根本心一	
理学部教授	富永靖徳	63. 4. 1～65. 3.31
理学部助教授	松本勳武	63. 4. 1～65. 3.31
理学部助教授	山下貴司	63. 4. 1～65. 3.31
理学部助教授	渡辺洋子	63. 4. 1～65. 3.31
文教育学部助教授	栗原尚子	62. 4. 1～64. 3.31
文教育学部講師	久保幸夫	63. 4. 1～65. 3.31
家政学部助教授	本間清一	63. 4. 1～65. 3.31
生活環境研究センター教授	大橋昌子	63. 4. 1～65. 3.31
会計課長	深田昭二	
施設課長	小牧幸夫	

情報処理センター運営委員会（理学部）

官職	氏名	任期
センター長	*細矢治夫	
センター員 理学部・助教授	佐藤浩史	63.10. 1～65. 9.30
文教育学部講師	久保幸夫	63.10. 1～65. 9.30
文教育学部助教授	内藤俊史	63.10. 1～65. 9.30
理学部教授	伊藤厚子	63.10. 1～65. 9.30
理学部教授	大橋裕二	63.10. 1～65. 9.30
家政学部助教授	小川昭二郎	63.10. 1～65. 9.30
家政学部講師	犬塚伝也	63.10. 1～65. 9.30
大学院人間文化研究科教授	冨永靖徳	63.10. 1～65. 9.30
女性文化研究センター講師	舘かおる	63.10. 1～65. 9.30
生活環境研究センター教授	倉田忠男	63.10. 1～65. 9.30
附属図書館長	青木和夫	
学生部長	大口勇次郎	
一般教育委員会委員長	石川宏	

理学部ラジオアイソトープ実験室運営委員会(理学部)

官職	氏名	任期
理学部長	*清水碩	
RI実験室長	冨田功	
放射線取扱主任者	所哲司	
文教育学部講師	久保幸夫	63. 4. 1～65. 3.31
理学部教授	田中翠	63.10. 1～65. 9.30
理学部教授	太田次郎	63.10. 1～65. 9.30
理学部助教授	松本勳武	63.10. 1～65. 9.30
家政学部教授	荒川信彦	62.10. 1～64. 9.30
生活環境研究センター助教授	冨永典子	63.10. 1～65. 9.30

理学部極低温実験室運営委員会（理学部）

官職	氏名	任期
理学部長	*清水碩	
極低温実験室長	伊藤厚子	
理学部教授	田中翠	63. 4. 1～65. 3.31
理学部助教授	福田豊	63. 4. 1～65. 3.31
理学部助教授	芦原坦	63. 4. 1～65. 3.31

生活環境研究センター教授	倉田忠男	63. 4. 1～65. 3. 31
保安監督者	所　哲司	

附属図書館運営委員会（附属図書館）

官職	氏名	任期
附属図書館長	*青木和夫	62. 4. 2～64. 4. 1
文教育学部教授	白藤禮幸	63. 10. 1～65. 9. 30
文教育学部助教授	冨山太佳夫	63. 4. 1～65. 3. 31
理学部助教授	今野美智子	63. 4. 1～65. 3. 31
理学部講師	亀井　理	63. 4. 1～65. 3. 31
家政学部教授	小池三枝	63. 4. 1～64. 3. 31
家政学部講師	杉田孝夫	63. 4. 1～65. 3. 31
生活環境研究センター教授	大橋昌子	63. 4. 1～65. 3. 31
女性文化研究センター講師	舘　かおる	63. 4. 1～65. 3. 31
一般教育委員会委員長	石川　宏	

女性文化研究センター運営委員会（附属図書館）

官職	氏名	任期
女性文化研究センター長	*堤　精二	63. 4. 1～65. 3. 31
文教育学部長	佐藤　保	
理学部長	清水　碩	
家政学部長	中島利誠	
大学院人間文化研究科長	太田次郎	
附属図書館長	青木和夫	
女性文化研究センター教授	原ひろ子	
女性文化研究センター講師	舘かおる	
文教育学部教授	平野　孝	63. 4. 23～65. 4. 22
理学部教授	前田侯子	63. 4. 23～65. 4. 22
家政学部教授	本田和子	63. 4. 23～65. 4. 22
事務局長	勝谷祐一	

女性文化研究センター研究委員会（附属図書館）

官職	氏名	任期
女性文化研究センター長	*堤　精二	
女性文化研究センター教授	原ひろ子	
女性文化研究センター講師	舘かおる	
文教育学部教授	佐藤　保	62. 1. 1～63. 12. 31
文教育学部教授	水谷信子	62. 1. 1～63. 12. 31
理学部教授	細矢治夫	62. 1. 1～63. 12. 31
家政学部助教授	袖井孝子	62. 1. 1～63. 12. 31
文教育学部助教授	田中真砂子	62. 7. 15～64. 7. 14
家政学部助教授	篠塚英子	62. 7. 15～64. 7. 14
文教育学部助教授	冨山太佳夫	63. 4. 1～65. 3. 31

生活環境研究センター運営委員会（家政学部）

官職	氏名	任期
生活環境研究センター長	*五十嵐　脩	
文教育学部長	佐藤　保	
理学部長	清水　碩	
家政学部長	中島利誠	
生活環境研究センター教授	大橋昌子	
生活環境研究センター教授	倉田忠男	
生活環境研究センター助教授	冨永典子	
文教育学部教授	浅海重夫	62. 4. 1～64. 3. 31
理学部教授	能村堆子	63. 4. 1～65. 3. 31
家政学部教授	小林彰夫	63. 4. 1～65. 3. 31
家政学部教授	荒川信彦	63. 4. 1～65. 3. 31
事務局長	勝谷祐一	

生活環境研究センター研究委員会（家政学部）

官職	氏名	任期
生活環境研究センター長	*五十嵐　脩	

生活環境研究センター教授	大橋昌子	
生活環境研究センター教授	倉田忠男	
生活環境研究センター助教授	冨永典子	
文教育学部教授	浅海重夫	62. 7. 1～64. 6. 30
文教育学部教授	森下はるみ	62. 7. 1～64. 6. 30
理学部助教授	松本勲武	62. 7. 1～64. 6. 30
理学部教授	清水碩	62. 7. 1～64. 6. 30
家政学部助教授	無藤隆	62. 7. 1～64. 6. 30
家政学部教授	島田淳子	62. 4. 1～64. 3. 31
家政学部教授	板倉壽郎	62. 7. 1～64. 6. 30
家政学部教授	中村隆英	62. 4. 1～64. 3. 31

附属学校委員会（附属学校部）

官職	氏名	任期
附属学校部長	*藤永保	
文教育学部教授	春日喬	62. 4. 1～64. 3. 31
理学部教授	田中翠	63. 4. 1～65. 3. 31
家政学部教授	島田淳子	63. 4. 1～65. 3. 31
事務局長	勝谷祐一	
附属小学校長	井内昇	
附属中学校長	新関滋也	
附属高等学校長	式正英	
附属幼稚園長	小川剛	
附属小学校教頭	萩原栄	
附属中学校教頭	旭スズエ	
附属高等学校教頭	石田光子	
附属幼稚園教頭	村石京	

附属学校教育研究委員会（附属学校部）

官職	氏名	任期
附属学校部長	*藤永保	
文教育学部教授	市川孝	63. 4. 1～65. 3. 31
理学部教授	澤島侑子	63. 4. 1～65. 3. 31
家政学部教授	中村隆英	63. 4. 1～65. 3. 31
教育学科助教授	宮原修	62. 4. 1～64. 3. 31
児童学科助教授	黒田淑子	63. 4. 1～65. 3. 31
附属小学校長	井内昇	
附属中学校長	新関滋也	
附属高等学校長	式正英	
附属幼稚園長	小川剛	
附属小学校教頭	萩原栄	
附属中学校教頭	旭スズエ	
附属高等学校教頭	石田光子	
附属幼稚園教頭	村石京	
附属小学校教諭	流田直	62. 4. 1～64. 3. 31
附属小学校教諭	松木正子	63. 4. 1～65. 3. 31
附属中学校教諭	田中美也子	63. 4. 1～65. 3. 31
附属中学校教諭	井上泰次	62. 4. 1～64. 3. 31
附属高等学校教諭	久保昌	63. 4. 1～65. 3. 31
附属高等学校教諭	古山泉	63. 4. 1～65. 3. 31
附属幼稚園教諭	田中三保子	63. 4. 1～65. 3. 31
附属幼稚園教諭	豊田一秀	63. 4. 1～65. 3. 31

○新任部局長紹介

文教育学部長
(任期　昭和63年10月1日～
昭和65年9月30日)(新任)

佐藤　保（さとう たもつ）
昭和9年4月6日生
新潟県出身
中国古典文学

〔略　　歴〕

昭和37年5月　東京大学大学院人文系博士課程退学
昭和37年6月　オーストラリヤ国立大学大学院研究助手
昭和39年12月　同研究員
昭和40年11月　東京大学文学部助手
昭和42年4月　国学院大学文学部専任講師
昭和43年4月　同助教授
昭和48年4月　お茶の水女子大学助教授
昭和54年7月　同教授
昭和57年1月　同学生部長(併)昭和58.12.31まで

〔就任の言葉〕

いま、ことさらに表明すべき抱負はなにもありません。日本の大学全体が、そして当然本学もまた、むずかしい局面を迎えつつあるという認識はわれわれの共通のものと思います。本学の一員として、われわれがやらなければならないことを、皆さまに相談しながら実行に移していくのがわたしの役目と心得ています。

学　　事

昭和64年度お茶の水女子大学推薦入学学生募集要項
(理学部・家政学部)(抄)

1. 募集人員、出願資格及び選考方法等

理　学　部

(1) 学科別募集人員

学　科	募　集　人　員
数　学　科	入学定員のうち　7名以内
物理学科	入学定員のうち　5名以内
生物学科	入学定員のうち　7名以内

(2) 出願資格及び推薦の要件

昭和64年3月高等学校卒業見込みの女子で、真理の探究に対し強い憧憬と意欲を抱き、かつ、高等学校長が次の①又は②のいずれかに該当すると認め、責任をもって推薦できる者。

① 調査書の学習成績評価がⒶの者
② 志望学科に関連する科目において特に優れた能力と意欲を有する者

(3) 出願書類等

1. 推薦入学出願カード(本学所定のもの。)
2. あて名票3枚(合格通知等に使用するので、本学所定の用紙に志願者の住所・氏名・郵便番号を記入すること。郵便切手は貼付しないでよい。)
3. 調査書(高等学校長が作成し、厳封したもの。)
4. 推薦書(本学所定の用紙に、高等学校長が作成し、厳封したもの。)
5. 志望理由書(本学所定のもの。)
6. 検定料12,000円(郵便為替として受取人指定欄に「お茶の水女子大学」とのみ書くこと。)
   注) 1. 第一次選考の不合格者に対しては、10,000円を返還する。
   2. 上記の1に該当する者は、昭和64年3月31日までに申し出ること。
   3. なお、上記1の場合以外は、いかなる理由があっても既納の検定料は返還しない。
7. 受験票返送用封筒(本学所定の封筒に志願者の住所・氏名及び郵便番号を記入し、「260円郵便切手(速達料を含む。)」を貼付すること。

(4) 出願方法

1. 出願書類の提出は、本学所定の封筒を用い、高

等学校長が厳封の上、必ず書留速達で郵送すること。

注. 本学部では出願書類を受理したときは、直ちに「受験票」を送付するので出願書類発送後7日間たっても未着のときは下記の出願書類送付先に問い合わせること。

2. 送付先　〒112 東京都文京区大塚2－1－1
お茶の水女子大学　理学部事務部

(5) 出願期間

昭和63年11月8日（火）～11月14日（月）（締切日までの消印があれば有効。）

(6) 選抜方法

選考は、次の第一次・第二次に分けて行う。

① 第一次選考　出願書類による書類選考を行い、昭和63年11月30日（水）までに、その結果を合格者には、「第一次選考合格通知書（口述試験集合時間併記。）」を、合格とならなかった者には、「第一次選考結果通知書」及び「検定料返還金請求書」を送付する。

② 第二次選考　第一次選考合格者に対し、志望学科による口述試験を昭和63年12月5日（月）に行い、書類選考及び口述試験の結果を総合して合否を判定する。

注. 第一次選考合格者は、指定された時間までに「第一次選考合格通知書」及び「受験票」を持参の上、理学部事務部（2号館）受付に出頭し係員の指示に従うこと。

家 政 学 部

(1) 学科別募集人員

学　科	募 集 人 員
児 童 学 科	入学定員のうち　5名以内

(2) 出願資格及び推薦の要件

昭和64年3月高等学校卒業見込みの女子で、真理の探究に対し強い憧憬と意欲を抱き、かつ、高等学校長が次の①又は②のいずれかに該当すると認め、責任をもって推薦できる者。

① 調査書の学習成績評価がⒶの者

② 志望学科に関連する基礎科目において特に優れた能力と意欲を有する者

(3) 出願書類等

1. 推薦入学出願カード（本学所定のもの。）

2. あて名票3枚（合格通知等に使用するので、本学所定の用紙に志願者の住所・氏名・郵便番号を記入すること。郵便切手は貼付しないでよい。）

3. 調査書（高等学校長が作成し、厳封したもの。）

4. 推薦書（本学所定の用紙に、高等学校長が作成し、厳封したもの。）

5. 志望理由書（本学所定のもの。）

6. 検定料12,000円（郵便為替として受取人指定欄に「お茶の水女子大学」とのみ書くこと。）

注）1. 第一次選考の不合格者に対しては、10,000円を返還する。

2. 上記の1に該当する者は、昭和64年3月31日までに申し出ること。

3. なお、上記1の場合以外は、いかなる理由があっても既納の検定料は返還しない。

7. 受験票返送用封筒（本学所定の封筒に志願者の住所・氏名及び郵便番号を記入し、「260円郵便切手（速達料を含む。）」を貼付すること。

(4) 出願方法

1. 出願書類の提出は、本学所定の封筒を用い、高等学校長が厳封の上、必ず書留速達で郵送すること。

注. 本学部では出願書類を受理したときは、直ちに「受験票」を送付するので出願書類発送後7日間たっても未着のときは下記の出願書類送付先に問い合わせること。

2. 送付先　〒112 東京都文京区大塚2－1－1
お茶の水女子大学　家政学部事務部

(5) 出願期間

昭和63年11月8日（火）～11月14日（月）（締切日までの消印があれば有効。）

(6) 選抜方法

選考は、次の第一次・第二次に分けて行う。

① 第一次選考　出願書類による書類選考を行い、昭和63年11月30日（水）までに、その結果を合格者には、「第一次選考合格通知書」（口述試験集合時間併記。）」を、合格とならなかった者には、「第一次選考結果通知書」及び「検定料返還金請求書」を送付する。

② 第二次選考　第一次選考合格者に対し、志望

学科による口述試験を昭和63年12月5日（月）に行い、書類選考及び口述試験の結果を総合して合否を判定する。

注．第一次選考合格者は、指定された時間までに「第一次選考合格通知書」及び「受験票」を持参の上、家政学部事務部受付に出頭し係員の指示に従うこと。

2．合格発表等

(1) 合格者の発表は、昭和63年12月8日（木）午後、学内本部棟前掲示板に発表するとともに、合格者には「合格通知書」及び「入学関係書類」を、合格とならなかった者には「結果通知書」を送付し、併せて推薦高等学校長に被推薦者の合否を文書で通知する。(注．電話等による合否の問い合わせには一切応じない。)

(2) 合格者は、本学及び他の国公立大学等（私立産業医科大学を含む。）の第2次試験を受験することはできない。

ただし、合格者が極めて特殊な事情により入学を辞退する場合は、入学手続に替えて、昭和64年1月9日（月）・10日（火）に、その理由を付した「推薦入学辞退届」（様式任意）を推薦をうけた高等学校長の連署を得て、当該学部の事務部に提出すること。

なお、入学辞退が許可されない場合には、本学及び他の国公立大学等の第2次試験を受験することはできない。

3．入学手続

(1) 入学手続は、昭和64年1月9日(月)・10日(火)に完了すること。

(2) 上記期日に入学手続が行われない場合には、本学及び他の国公立大学等の第2次試験を受験することはできない。

ただし、上記2．(2)による入学辞退手続により入学辞退を許可された者を除く。

(3) 入学手続には、次の関係書類等が必要なので手続当日持参すること。

① 提出書類　誓書・保証書

② 入学料　　180,000円

なお、授業料168,000円（年額336,000円の前期分）の納入時期については、別途通知する。

授業料については、改定予定額である。また、この額は国立の学校における授業料その他の費用に関する省令の改正・公布により確定します。

4．合格とならなかった者の取扱い

合格とならなかった者は、本額の一般志願者として、昭和64年3月5日（日）に実施する第2次学力検査に出願することができる。

なお、当該学部に出願する者は、「昭和64年度お茶の水女子大学学生募集要項（細目）」（11月中旬頃から配付の予定）に添付されている次の関係書類を昭和64年1月30日（月）から2月8日（水）までに本学所定の封筒を用い書留速達で当該学部の事務部あてに郵送すること。

① 出願カード(「共通第1次学力試験成績請求票（B後用)」を貼付したもの。)

② 入学志願者マーク・カード

③ 検定料　12,000円

④ 検定料納付書

⑤ 受験票返送用封筒

5．出願等に関する問い合わせ先

出願等に関して不明な点があるときは、郵便により、返信用封筒（切手貼付のこと。）を同封して、下記あてに問い合わせること。

お茶の水女子大学　理学部事務部
（理学部推薦入学希望者）
お茶の水女子大学　家政学部事務部
（家政学部推薦入学希望者）
〒112 東京都文京区大塚2丁目1番1号

昭和64年度お茶の水女子大学大学院人文科学研究科（修士課程）

学生募集要項

1．専攻名及び募集人員

専攻名	募集人員	専攻名	募集人員
哲学専攻（哲学・倫理学・美学・社会学）	8	中国文学専攻	4
史学専攻（日本史学・東洋史学・西洋史学）	8	英文学専攻	8
地理学専攻	6	教育学専攻（教育学・心理学）	12
日本文学専攻	8	舞踊教育学専攻（舞踊教育学・遊戯学・動作学・音楽学・演奏学）	10

2．修業年限　　2年

3．出願資格　　下記該当の女子とする。

1．大学を卒業した者及び昭和64年3月卒業見込の者

2．学校教育法施行規則第70条により、本学の大学院において大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

4．出願手続

(1) 入学願書　　用紙は本学で交付

(2) 卒業（又は見込）証明書

(3) 推薦書　　指導教官又は主任教官等により作成されたもの（形式随意）

(4) 調査書　　大学院修士課程入学者選抜実施要項に基づく調査書。用紙は本学で交付

(5) 健康診断書　　用紙は本学で交付

(6) 写真　　正面上半身の名刺型で出願前3か月以内に撮影したもの、3枚。願書の指定欄にはる。

(7) 返信用封筒　　郵送の場合に限り、あて先を表記し、60円切手をはる。

(8) 受験許可書　　在職中のものは所属長の許可書を添えること。

前記書類を一括し、入学検定料（20,000円）を添え、所定の期日までに本学に提出のこと。ただし、郵送するときは書留速達郵便とし、検定料は郵便為替で、受取人欄に「お茶の水女子大学」と明記し、封筒に「大学院人文科学研究科入学願書」と朱書する。

5．出願期間・願書受付場所

(1) 出願期間　　昭和64年1月13日(金)から1月19日(木)までの間。

（平　日）午前9時～12時　午後1時～3時

（土曜日）午前9時～12時

なお、郵送の場合は締切日までの消印有効。

(2) 受付場所

〒112 東京都文京区大塚2丁目1番1号

本学文教育学部事務部（地下鉄丸ノ内線茗荷谷駅、有楽町線護国寺駅又は都バス大塚二丁目下車）

6．選考期日・時間割及び試験場所

(1) 選考期日　　昭和64年2月1日（水）

2月2日（木）

(2) 筆記試験・口述試験時間割

専攻名		2/1 筆記試験科目 外国語 (10:00～11:30)	2/1 筆記試験科目 専門科目 (13:00～15:00)		2/2 口述試験 (10:00～)	備考
哲学専攻	哲学	英・独・仏・中国語の中から１か国語を選択する。ただし、中国文学専攻志望者が中国語を、英文学専攻志望者が英語を選択することはできない。	哲学	左の専門科目及び英・独・仏語のうち左記外国語試験で選択しなかった１か国語		学士論文提出可能な者は願書と同時に提出すること。
	倫理学		倫理学			
	美学		美学			
	社会学		社会学			
史学専攻	日本史学		日本史学			学士論文提出可能な者は願書と同時に提出すること。
	東洋史学		東洋史学			
	西洋史学		西洋史学			
地理学専攻			地理学			註ハ．参照
日本文学専攻			国文学及び国語学			学士論文提出可能な者は願書と同時に提出すること。
中国文学専攻			中国語学及び中国文学			学士論文提出可能な者は願書と同時に提出すること。
英文学専攻			英語・英語学及び英米文学			学士論文提出可能な者は願書と同時に提出すること。
教育学専攻	教育学		教育学			学士論文提出可能な者は願書と同時に提出すること。
	心理学		心理学			
舞踊教育学専攻	舞踊教育学		舞踊学及び論文 論文は志望する専攻出願の課題を選択する。		舞踊実技を課することがある。	
	遊戯学					
	動作学					
	音楽学		西洋音楽史又は日本音楽史		演奏（任意の楽器又は声、曲目は自由）を課することがある。	学士論文提出可能な者は願書と同時に提出すること。
	演奏学				10分程度の演奏実技（曲目は自由）を課する。	

註 イ．上記の選択科目については出願の際届け出るものとする。

ロ．口述試験は主として志望する専攻又は学士論文について行う。

ハ．地理学専攻の筆記試験には学士論文若しくは、これに準ずる研究の要旨記述を含ませることがある。

ニ．学士論文（上記、提出を指示された専攻のみ）を提出できない事情のある者はその旨申し出ること。

ホ．舞踊教育学専攻（舞踊教育学、遊戯学、動作学）志望者に課す専門科目の論文は、志望する専攻に応じ課題のうちから選択し、論文（2,000字程度）を作成する。

(3) 試験場所　お茶の水女子大学（東京都文京区大塚２丁目１番１号）

7．検定料・入学料及び授業料

検定料　20,000円

入学料　180,000円

※授業料（年額）336,000円（改定予定額）

※この額は、国立の学校における授業料その他の費用に関する省令の改正・公布により確定します。

8．合格者発表

昭和64年2月9日（木）　12時頃、学内に氏名を掲示する。

合格通知書は、文教育学部事務室で交付する（受験票持参のこと）。都合により当日、来学できない合格者には、本人に郵送する。

9．注意事項

(1) 同一年度に本研究科内の2つ以上の専攻に出願することはできない。

(2) 出願手続後は、書類の変更及び検定料の払い戻しは行わない。

(3) 合格、不合格に関する問い合わせには一切応じない。

昭和63年11月

〒112 東京都文京区大塚2丁目1番1号
お茶の水女子大学
電話：東京（03）943－3151（大代表）

お茶の水女子大学大学院人文科学研究科修士課程概要

1．目的及び使命

本学大学院は本学の目的、使命に則り、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

2．修業年限　　2年

3．専攻及び学生定員　　人文科学研究科に次の専攻を置き、学生定員は次のとおりとする。

専攻名	入学定員	総定員	専攻名	入学定員	総定員
哲学専攻	8	16	中国文学専攻	4	8
史学専攻	8	16	英文学専攻	8	16
地理学専攻	6	12	教育学専攻	12	24
日本文学専攻	8	16	舞踊教育学専攻	10	20
			計	64	128

4．授業科目履修方法及び課程の修了

(1) 学生は2年以上在学し、それぞれの専攻課程の授業科目について30単位以上履修しなければならない。

ただし、専攻課程担当の指導教官が当該学生の研究上特に必要と認めた場合に限り、他の専攻課程、他研究科及び学部の授業科目を指定して履修させ、これを修士課程の単位とすることができる。

(2) 課程の修了には、2年以上在学し、所要の単位を修得し、かつ学位論文を提出して最終試験に合格しなければならない。

5．学位授与　　本研究科において、課程を修了した者に対しては、文学修士の学位を授与する。

6．専攻課程別主要授業科目・担当専任教官

専攻	主な授業科目	担当指導教官
哲学専攻	哲学特論・演習	(未　定)
		助教授　土屋賢二
	倫理学特論・演習	教　授　尾田幸雄
		助教授　高島元洋
	美学特論・演習	(未　定)
	社会学特論・演習	教　授　宮島　喬
		教　授　米村昭二
		助教授　江原由美子
史学専攻	日本史学特論・演習	教　授　青木和夫
		教　授　大口勇次郎
		助教授　安田次郎
		助教授　小風秀雅
	東洋史学特論・演習	教　授　窪添慶文
		助教授　岸本美緒
	西洋史学特論・演習	教　授　平野　孝
		助教授　山本秀行
地理学専攻	人文地理学特論・演習	教　授　井内　昇
		助教授　栗原尚子
	自然地理学特論・演習	教　授　浅海重夫
		助教授　田宮兵衛
	地誌学特論・演習	教　授　式　正英
		教　授　内藤博夫
日本文学専攻	上古中古文学特論・演習	助教授　平野由紀子
	中世近世文学特論・演習	教　授　堤　精二
		教　授　三木紀人
	近代文学特論・演習	教　授　浅井　清
	国語学特論・演習	教　授　市川　孝
		教　授　白藤禮幸
中国文学専攻	中国文学特論・演習	教　授　佐藤　保
		(未　定)
	中国語学特論・演習	助教授　藤山和子
		助教授　相原　茂

専攻	主な授業科目	担当指導教官
英文学専攻	英文学特論・演習	教　授　野島秀勝
		(未　定)
	米文学特論・演習	教　授　酒本雅之
		助教授　海老根静江
	英語学特論・演習	教　授　宮川幸久
		助教授　今西典子
教育学専攻	教育学特論・演習	教　授　上野浩道
	教育史特論・演習	助教授　寺崎弘昭
	教育社会学特論・演習	(未　定)
	教育行政学特論・演習	教　授　森　隆夫
	教育方法学特論・演習	助教授　宮原　修
	教育経営学特論・演習	(未　定)
	社会教育学特論・演習	教　授　小川　剛
	博物館学特論・演習	助教授　鷹野光行
	文化人類学特論・演習	助教授　田中真砂子
	教育心理学特論・演習	教　授　須賀哲夫
		助教授　内藤俊史
	発達心理学特論・演習	教　授　藤永　保
		教　授　春日　喬
	認知心理学特論・演習	助教授　内田伸子
舞踊教育学専攻	舞踏教育学特論・演習	(未　定)
		助教授　片岡康子
	遊戯学特論・演習	教　授　加賀秀夫
		助教授　石黒節子
	動作学特論・演習	教　授　森下はるみ
	音楽学特論・演習	教　授　大宮　誠
		教　授　徳丸吉彦
	演奏学特論・演習	助教授　遠藤秀一郎
		助教授　林　廣子
関連科目	独文学特論	教　授　杉本正哉
	仏文学特論	教　授　中川　信
		教　授　石川　宏

諸　　報

○昭和63年9月学位記授与式について

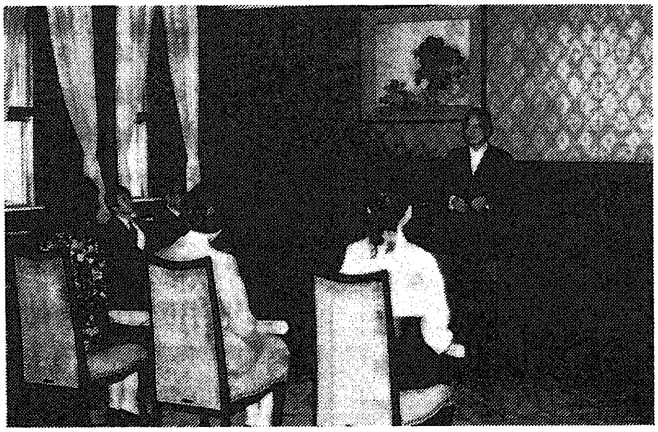
学位記授与式が9月30日（金）大学会議室（家政学部本館2階）で挙行された。

・修士課程修了者

人文科学研究科　1名

理学研究科　1名

・論文博士　1名



○海外渡航

所属・職名	氏　名	渡航先国	渡　航　目　的	期　間	渡航種別
理学部 助教授	永野　肇	フランス共和国 ストラスブール	天然物有機化学の研究 （文部省在外研究員）	63. 6.21～ 63. 8.20	出　張
理学部 教　授	細矢治夫	アメリカ合衆国	Visiting professorとして理論化学の研究の為	63. 7. 7～ 63. 8.24	研　修
文教育学部 講　師	久保幸夫	オーストラリア	第26回国際地理学会出席の為	63. 8.11～ 63. 8.26	研　修
家政学部 助教授	袖井孝子	台湾	日・台・韓高齢者福祉会議出席・報告の為	63. 8.24～ 63. 8.29	研　修
理学部 助教授	林　正男	カナダ	第4回国際細胞生物学会出席及び研究試料収集の為	63. 8.13～ 63. 8.30	出　張
理学部 助教授	桂　利行	ドイツ連邦共和国 カナダ	国際会議及び代数幾何学の研究の為	63. 7.22～ 63. 9. 1	研　修
理学部 教　授	内嶋善兵衛	中華人民共和国	ENWAR−Work shop出席	63. 8.24～ 63. 9. 2	出　張
理学部 教　授	能村堆子	アメリカ合衆国 カナダ	国際細胞生物学会及びシンポジウム出席 招待講演の為	63. 8.13～ 63. 9. 3	研　修
文教育学部 教　授	坂本　満	イタリア ベルギー、連合王国	美術調査・資料蒐集の為	63. 8.18～ 63. 9. 5	研　修
理学部 助教授	大島裕子	フランス共和国 スイス連邦 ドイツ連邦共和国	国際広用力学連合講演会に出席 講演討論及び欧州大学研究所訪問討論	63. 8.20～ 63. 9. 8	研　修
家政学部 教　授	荒川信彦	オーストラリア	国際食肉科学会議出席及び研究資料収集の為	63. 8.26～ 63. 9.14	研　修

文教育学部 講　　師	久　保　幸　夫	アメリカ合衆国	リモートセンシングに関する情報交換及び「地図・地理情報システム'88」出席の為	63. 9. 6〜 63. 9. 17	研　修
理　学　部 助　教　授	藤　原　正　彦	連合王国	不定方程式の代数幾何学的及び解析的研究の為	62. 8. 2〜 63. 5. 26	出　張
				63. 5. 27〜 63. 9. 30	研　修
理　学　部 教　　授	細　矢　治　夫	アメリカ合衆国	アメリカ化学年会招待講演の為	63. 9. 24〜 63. 10. 2	研　修
家政学部 助　教　授	篠　塚　英　子	ドイツ連邦共和国	西欧環太平洋地域及び南アジアにおける女性学研究・教育の現状に関する研究の為	63. 9. 4〜 63. 10. 4	出　張
家政学部 助　教　授	久保田　紀久枝	アメリカ合衆国	アメリカ化学会196回大会における「加熱香気形成に関するシンポジウム」に出席 講演及び米国農務省視察の為	63. 9. 25〜 63. 10. 5	出　張
文教育学部 助　教　授	田　中　真砂子	ドイツ連邦共和国 ベルギー、連合王国 オランダ王国	西欧環太平洋地域及び南アジアにおける女性学研究・教育の現状に関する研究の為	63. 9. 14〜 63. 10. 7	出　張
文化研究 センター講師	舘　　かおる	ドイツ連邦共和国 ベルギー、連合王国 オランダ王国	高等教育における女性学研究と教育に関する研究の為	63. 9. 14〜 63. 10. 7	出　張
家政学部 教　　授	中　村　隆　英	イタリア	国際政府統計会議において報告及び研究業務連絡のため	63. 9. 29〜 63. 10. 10	研　修

○研　　修

名　　　称	実施期日	対　象　者	修　了　者	主　　催
昭和63年度関東・甲信越地区国立学校等係長研修	昭和63年 9月6日 〜 9月9日	(1)係長又は係長相当の職にある者 (2)年齢50歳以下の者 (3)勤務成績が優秀な者	施設課企画係長 田沼行文 学生課教務係長 田代和敏 附属図書館総務係長 峯村　薫	文部省及び東京学芸大学、東京農工大学
第39回文部省会計事務特別研修	昭和63年 9月26日 〜 10月14日	現在会計事務に従事し、かつ、1年以上会計事務の経験を有する者又はそれに相当する者で、原則として年齢25歳以上30歳以下の者	会計課用度係一般係員 齋藤正廣	文部省

○健康診断

事　　項	実施期日	対　象　者	受診者数	実施場所
昭和63年度人間ドック	昭和63年 7月1日 〜 9月30日	満35歳（昭和63年4月1日現在)以上の共済組合員(任意・継続組合員を含む）及びその被扶養者である配偶者	85人 内訳1泊2日コース 23人（2） 日帰りコース 62人（11） ※（　）内配偶者	平塚胃腸クリニック 虎の門病院
昭和63年度職員特別定期健康診断（第一次）	昭和63年 9月22日	自動車運転手	3人	保健管理センター

○レクリエーション行事

1．鑑賞

行　事　名	実　施　日　時	参加者数	実　施　場　所
昭和63年度映画鑑賞（第1回） 題名「敦煌」、「ダウンタウンヒーローズ」 「マリリンに逢いたい」、「ウィロー」 「第七の予言」、「スリーメン&ベビー」 「モモ」、「バイブス秘宝の謎」 「ランボー3」、「アキラ」、「優駿」 「またまたあぶない刑事」	昭和63年7月22日～8月31日	100人	都内近郊映画館

2．スポーツ大会

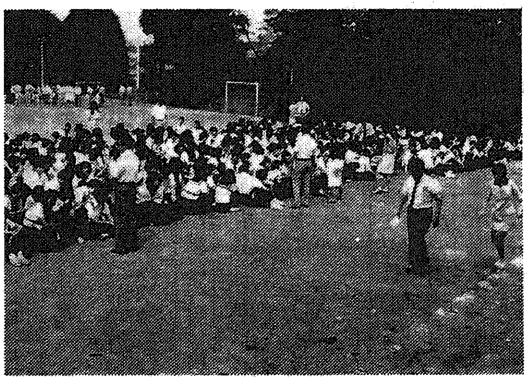
行　事　名	実施日時	参加者数	入　賞　者　（チーム）　等	実施場所
昭和63年度職員ソフトボール大会	昭和63年 9月17日 13時～16時10分	90人	1位　会計課チーム 2位　学生部、保健管理センター、附属図書館、女性文化研究センターチーム 3位　文教育学部、家政学部、生活環境研究センターチーム	大学グランド

○防災訓練について

昭和63年8月30日から9月5日まで防災週間が行われたが、本学も9月1日（木）（防災の日）に東海地震を想定し、9時30分から11時30分まで全学教職員・学生及び附属学校生徒1,349名が参加し、小石川消防署員立合いのもとに防災訓練を実施した。

毎年2回附属小・中・高・幼の4校園は消防訓練を個別に行っているが、全学揃っての防災訓練を行ったのは今回が初めてであった。

訓練は第1回目でもあり、通報連絡及び非難訓練を行い、その後事務職員を対象に、小石川消防署員の指導による初期消火訓練を行い終了した。



○職員の住所変更

○訃　報

下瀬　恒人　名誉教授

名誉教授下瀬恒人氏には肺炎のため昭和63年9月27日逝去されました。享年79才。ここに謹んで哀悼の意を表します。

日　誌
(63. 8. 16～63. 10. 15)

8月17日（水）　附属学校委員会

18日（木）　防災対策連絡会、防災隊班長会議、昭和64年度大学入学者選抜共通第1次学力試験実施担当者会議及び情報処理連絡協議会（於大学入試センター）

22日（月）　公開講座受講受付（26日まで）

24日（水）	東京地区国立大学栄養士連絡協議会（於東京農工大学）
26日（金）	大学院理学研究科入学願書受付(9月2日まで)、大学セミナーハウス理事会・評議員会（於学士会館）
31日（水）	附属中学校帰国子女教育学級検定、附属小学校帰国子女教育学級検定・同合格発表
9月1日（木）	防災総合訓練、附属小学校・中学校・高等学校始業式、附属中学校帰国子女教育学級合格発表
2日（金）	大学入試センター試験試行テスト東京地区連絡協議会（於東京大学）、教育実習（17日まで、中学校・高等学校）
6日（火）	第79回東京地区国公立大学厚生補導部課長会議（於東京学芸大学）
7日（水）	大学院人間文化研究科会議
8日（木）	夏期休業終
9日（金）	公開講座委員会
10日（土）	附属幼稚園始業式
12日（月）	大学院理学研究科入学試験（13日まで）、女性文化研究センター運営委員会
14日（水）	情報処理センター設立準備委員会、外国人留学生委員会、入学者選抜方法研究委員会、公開講座委員会、生活環境研究センター運営委員会、附属学校委員会
16日（金）	学寮委員会、学寮協議会、大学院家政学研究科（第1次募集）入学試験願書受付（22日まで）、附属幼稚園防災訓練
17日（土）	公開講座、職員ソフトボール大会
19日（月）	将来構想検討委員会、女性文化研究センター運営委員会
20日（火）	部局長会議、理学部附属臨海実験所運営委員会、附属小学校開校110周年記念式典
21日（水）	各学部教授会、各研究科委員会、昭和63年度関東甲信越地区国立学校広報・文書研究協議会（22日まで、於東京大学）、小石川地区自衛消防隊訓練審査会（於小石川消防署）
22日（木）	一般教育委員会、大学院理学研究科入学試験合格者発表
24日（土）	前学期末試験（30日まで）、公開講座、附属高等学校輝鏡祭（25日まで）
26日（月）	関東C地区国立学校事務電算化協議会（於東京工業大学）
27日（火）	部局長会議、入学試験委員会、第24回国立15大学学長会議（28日まで、於小樽商科大学）
28日（水）	評議会、附属学校教育研究委員会、昭和64年度教育実習担当者事務説明会（於都立教育研究所）
30日（金）	学位記授与式
10月1日（土）	秋季休業（7日まで）、公開講座、附属中学校生徒祭（2日まで）
3日（月）	昭和63年度外国人留学生見学旅行（5日まで、奈良県）
4日（火）	昭和63年度文部省共済組合地区別事務担当者打合せ会（於新潟ニュー越路）、教育実習（附属幼稚園）
5日（水）	北京語言学院副院長胡書経氏他3名来学
6日（木）	大学院家政学研究科（第1次募集）入学試験、関東甲信越地区国立大学事務局長会議（7日まで、於上越教育大学）、関東甲信越地区国立学校等施設部課長会議（7日まで、於筑波大学）
7日（金）	学生委員会、学寮委員会、学寮協議会
8日（土）	後学期授業開始、公開講座
9日（日）	附属小学校・幼稚園運動会
11日（火）	学芸員課程委員会
12日（水）	附属学校長候補者選考委員会、入学試験委員会
13日（木）	職員一般定期健康診断（14日まで）、第9回全国国立大学学生部長協議会（14日まで、於広島市）
14日（金）	第36回関東甲信越地区国立大学学長会議（於如水会館）
15日（土）	公開講座、職員硬式テニス大会